

## 第9期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本)

【2017年8月23日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「ワールド・ベスト・カンパニー(日本)  
(愛称 WBC日本)」は、2017年8月23日をもち  
まして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。  
ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご  
報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して  
改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご  
愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2009年4月30日から2017年8月23日(当初2019年4月15日)までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 日本を代表する企業(ベスト・カンパニー)の株式に投資します。 銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価(225種)の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20~30銘柄程度とします。 株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。 なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ(売建て)に限定します。 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率			
(設定日) 2009年4月30日	円 銭 10,000	円 —	% —	円 8,493.77	% —	% —	% —	百万円 1,069
1期(2010年4月15日)	10,274	100	3.7	11,273.79	32.7	81.1	—	762
2期(2011年4月15日)	8,639	0	△15.9	9,591.52	△14.9	80.6	△14.3	333
3期(2012年4月16日)	8,088	0	△6.4	9,470.64	△1.3	75.2	—	196
4期(2013年4月15日)	10,847	300	37.8	13,275.66	40.2	92.9	—	175
5期(2014年4月15日)	11,128	300	5.4	13,996.81	5.4	88.2	—	129
6期(2015年4月15日)	13,888	1,500	38.3	19,869.76	42.0	93.1	—	101
7期(2016年4月15日)	11,400	200	△16.5	16,848.03	△15.2	92.9	—	76
8期(2017年4月17日)	11,746	700	9.2	18,355.26	8.9	95.2	—	68
(償還時) 9期(2017年8月23日)	(償還価額) 12,971.54	—	10.4	19,434.64	5.9	—	—	108

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経平均株価(225種)は、当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。設定日の日経平均株価(225種)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2017年4月17日	円 銭 11,746	% —	円 18,355.26	% —	% 95.2	% —
4月末	12,497	6.4	19,196.74	4.6	95.4	—
5月末	12,768	8.7	19,650.57	7.1	96.8	—
6月末	13,092	11.5	20,033.43	9.1	94.4	—
7月末	13,092	11.5	19,925.18	8.6	95.9	—
(償還時) 2017年8月23日	(償還価額) 12,971.54	10.4	19,434.64	5.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 設定以来の運用経過

### 設定以来の基準価額等の推移

（2009年4月30日～2017年8月23日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2009年4月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 設定以来の投資環境

（2009年4月30日～2017年8月23日）

当ファンド設定後の国内株式市場は、民主党政権に対する先行き不透明感や、円高米ドル安の進行が相場の下落要因となったほか、2011年3月に東日本大震災が発生し、原子力発電所の事故による経済への悪影響が懸念されたことなどから、2012年11月まで底値圏で推移しました。

2012年11月以降は、当時の野田首相が衆議院解散を表明し、政権交代後の経済対策や日銀による金融緩和強化への期待が高まり、国内株式市場は反発に転じました。同年12月には、第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、上昇基調となりました。また2013年4月には、日銀が市場予想を上回る金融緩和策を発表したことなどから、同年12月末まで上昇基調で推移しました。

2014年に入ってから、同年4月に17年ぶりの消費税率引き上げを控え、国内株式市場は上値の重い展開で始まりましたが、同年10月に日銀の追加金融緩和が決定され円安米ドル高が進行したことなどから、2015年半ばにかけて再び上値を試す展開となりました。しかし2015年の夏場以降は、中国景気の減速懸念が高まったほか、原油など商品市況の下落を受けて資源国経済の先行き懸念が強まったことなど

から、2016年2月にかけて一段と下落する動きとなりました。

その後は、米国株式市場が上昇基調で推移したことが好感され、国内株式市場も下げ止まり、2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したことから、国内株式市場も上値を試す展開となりました。償還日にかけては、2017年4月下旬に行われた仏大統領選（第一回投票）で極右候補の得票が伸び悩み、欧州政治情勢に対する懸念後退と円安ユーロ高が進行したことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。

#### 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2009年4月30日～2017年8月23日）

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を考慮して投資を行いました。

なお2017年8月後半には、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

#### 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2009年4月30日～2017年8月23日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2017年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	73 ( 35 ) ( 35 ) ( 3 )	0.568 (0.271) (0.271) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	46 ( 46 )	0.359 (0.359)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	120	0.931	
期中の平均基準価額は、12,862円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2017年8月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 63	千円 73,558	千株 120	千円 146,460

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年4月18日～2017年8月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	220,018千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	89,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.46

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年4月18日～2017年8月23日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 73	百万円 16	% 21.9	百万円 146	百万円 44	% 30.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	99千円
(B)／(A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月23日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
<b>食料品</b>			
明治ホールディングス		0.2	
アサヒグループホールディングス		0.6	
宝ホールディングス		2.5	
<b>化学</b>			
クラレ		1.7	
<b>ガラス・土石製品</b>			
TOTO		0.1	
<b>鉄鋼</b>			
新日鐵住金		0.4	
<b>非鉄金属</b>			
日本軽金属ホールディングス		12	
古河電気工業		0.8	
フジクラ		4	
<b>機械</b>			
住友重機械工業		4	
ダイキン工業		0.3	
NTN		5	
<b>電気機器</b>			
ミネベアミツミ		2.5	
安川電機		1.8	
明電舎		10	
アルプス電気		0.8	
京セラ		0.3	
太陽誘電		0.9	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
<b>輸送用機器</b>			
デンソー		0.3	
日産自動車		2.6	
スズキ		0.9	
<b>情報・通信業</b>			
東宝		0.6	
ソフトバンクグループ		0.5	
<b>小売業</b>			
セブン&アイ・ホールディングス		0.4	
<b>銀行業</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		2	
<b>保険業</b>			
T&Dホールディングス		1	
<b>サービス業</b>			
ディー・エヌ・エー		0.8	
<b>合計</b>	<b>株</b>	<b>数</b>	<b>57</b>
	<b>銘</b>	<b>柄</b>	<b>数</b>
			27

## ○投資信託財産の構成

（2017年8月23日現在）

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 108,641	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	108,641	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年8月23日現在）

項 目	債 還 時
	円
(A) 資産	108,641,579
コール・ローン等	108,641,579
(B) 負債	552,792
未払信託報酬	548,857
未払利息	187
その他未払費用	3,748
(C) 純資産総額(A-B)	108,088,787
元本	83,327,651
償還差益金	24,761,136
(D) 受益権総口数	83,327,651口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,971円54銭

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,297,154円です。

（注）当ファンドの期首元本額は58,714,143円、期中追加設定元本額は30,841,407円、期中一部解約元本額は6,227,899円です。

## ○損益の状況（2017年4月18日～2017年8月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,025
受取配当金	88,249
受取利息	6
支払利息	△ 2,230
(B) 有価証券売買損益	6,656,501
売買益	10,579,081
売買損	△ 3,922,580
(C) 信託報酬等	△ 552,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,189,764
(E) 前期繰越損益金	5,284,562
(F) 追加信託差損益金	13,286,810
(配当等相当額)	( 11,585,521)
(売買損益相当額)	( 1,701,289)
償還差益金(D+E+F)	24,761,136

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年4月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月23日		資産総額	108,641,579円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	552,792円
				純資産総額	108,088,787円
受益権口数	1,069,080,000口	83,327,651口	△985,752,349口	受益権口数	83,327,651口
元本額	1,069,080,000円	83,327,651円	△985,752,349円	1万円当たり償還金	12,971円54銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	741,840,000円	762,177,039円	10,274円	100円	1.0000%
第2期	385,820,000	333,322,736	8,639	0	0.0000
第3期	242,940,000	196,479,101	8,088	0	0.0000
第4期	161,551,809	175,242,283	10,847	300	3.0000
第5期	116,004,023	129,091,891	11,128	300	3.0000
第6期	73,034,158	101,429,311	13,888	1,500	15.0000
第7期	66,916,007	76,283,089	11,400	200	2.0000
第8期	58,714,143	68,965,048	11,746	700	7.0000

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	12,971円54銭
-----------	------------

### ＜お知らせ＞

- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっております。
- こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
- 書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2017年8月23日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。